

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

22110

高齢者補聴器購入費助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	9 8	体系外
政策	9 8	体系外
施策	9 8	体系外
取組方針	9 8	体系外

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
中事業	高齢者補聴器購入費助成事業			

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	令和5年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	奥野章	435-1063
事業実施の根拠法令			関連課				

## 1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	聴力低下により、日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、補聴器購入費を助成することにより、高齢者の外出及び地域交流を支援し高齢者福祉の増進に資することを目的とする。	65歳以上の市県民税非課税世帯で聴力要件を満たす方に補聴器購入費を助成する。				
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				65歳以上の市県民税非課税世帯で聴力要件を満たす方に補聴器購入費を助成する。	65歳以上の市県民税非課税世帯で聴力要件を満たす方に補聴器購入費を助成する	65歳以上の市県民税非課税世帯で聴力要件を満たす方に補聴器購入費を助成する

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	0	0	0	1,500	1,180	1,500	0	1,500	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	0	0	1,729	1,729	1,965	0	1,965	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	1,729	1,729	1,965	0	1,965	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	0	0	0	0	1,500	1,180	1,500	0	1,500	0	
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.22	0.22	0.25	0.00	0.25	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	高齢者補聴器購入費助成金1,500千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
助成件数	件	目標値				75	75	75
		実績値				59		
		達成度(%)	%	%	78.7%	%	%	
助成件数	件	目標値				75	75	75
		実績値				59		
		達成度(%)	%	%	78.7%	%	%	

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	聴力低下の高齢者に補聴器購入費を助成することにより、高齢者の外出支援及び社会参加に貢献している。
見直し・改善内容	特に見直しの必要なし。